

平成27年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：危機管理担当
 内線：8132

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	県庁舎等電源喪失対策（非常用都市ガス等発電）事業【継続事業第2年次支出額】			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	県庁舎非常用都市ガス発電機等整備事業費【継続事業第2年次支出額】		
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	05	大規模災害への備え	
							分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業の概要 災害発生後の長期停電と燃料枯渇への電源確保対策。新たに県庁舎全体をカバーする非常用2,000kwの都市ガス発電機と、非常用発電機がない災害対策本部の支部（地域振興センター）に都市ガス等の非常用発電機を整備する。 ○ （1）県庁舎非常用都市ガス発電機等整備事業 333,248千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア 県庁舎非常用都市ガス発電機等整備事業 333,248千円 (ア)設備機器 県庁舎 非常用2,000kw都市ガス発電機 支部 非常用35kw都市ガス（LPガス） (イ)設置場所 県庁舎 危機管理防災センター駐車場 支部 都市ガス：南西部地域振興センター、東部地域振興センター、西部地域振興センター LPガス：南部地域振興センター、県央地域振興センター、利根地域振興センター、北部地域振興センター、秩父地域振興センター （2）事業計画 ア 県庁舎 平成26年度 基本設計、実施設計 平成26～28年度 設備製造・工事【平成29年2月設備稼働】 イ 災害対策本部支部 平成26年度 基本設計、実施設計、工事 平成26～27年度 設備製造・工事【平成27年9月設備稼働】 （3）事業効果 ア 県 庁 舎：運転時間が短い既設の石油系非常用発電機の燃料切れをバックアップ イ 災害対策本部支部：非常用発電機設置により継続的な災害対応が可能 （4）新規整備理由 ア 電源確保は国土強靱化の大きなテーマで、長期停電や燃料枯渇に備えた対策が必要である。 イ 電源喪失により情報機能が停止すれば、本県は指令機能を失い全部局のBCPも不可能となる。 ウ 平成25年12月新潟直江津に、平成28年3月に茨城県日立に製造基地が完成。東京からの南側線、新潟線、茨城からの北側線の都市ガス供給三重化により安定供給が可能となる。 （5）その他 東日本大震災の教訓を生かす） 県庁舎の非常用都市ガス発電は全国初の取組である、今後の電源確保対策に先駆的な役割を果たすものである。						
2 事業主体及び負担区分 （県10 / 10）										
3 地方財政措置の状況 交付税措置：元利償還金の70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	333,248	県債							11,248	333,248
前年額										